

3. 指導者のための押さえておきたい知識

1 キャッシュレス決済の基礎知識

■キャッシュレス決済とは

キャッシュレス決済とは、現金を使わない支払い方法の総称です。キャッシュレス決済には、電子マネー（プリペイド）、デビットカード、クレジットカード、スマートフォン決済など、さまざまな種類があります。そして、多くの消費者が日常的に複数のキャッシュレス決済を利用するなど、私たちの生活に欠かせない存在となりつつあります。

キャッシュレス決済は便利である反面、金銭管理という観点からは現金とは異なる注意点が存在します。このため、キャッシュレス決済を便利に使いこなすためには、その種類や特徴を理解する必要があります。

■支払い方法の特徴(いつ支払うか)

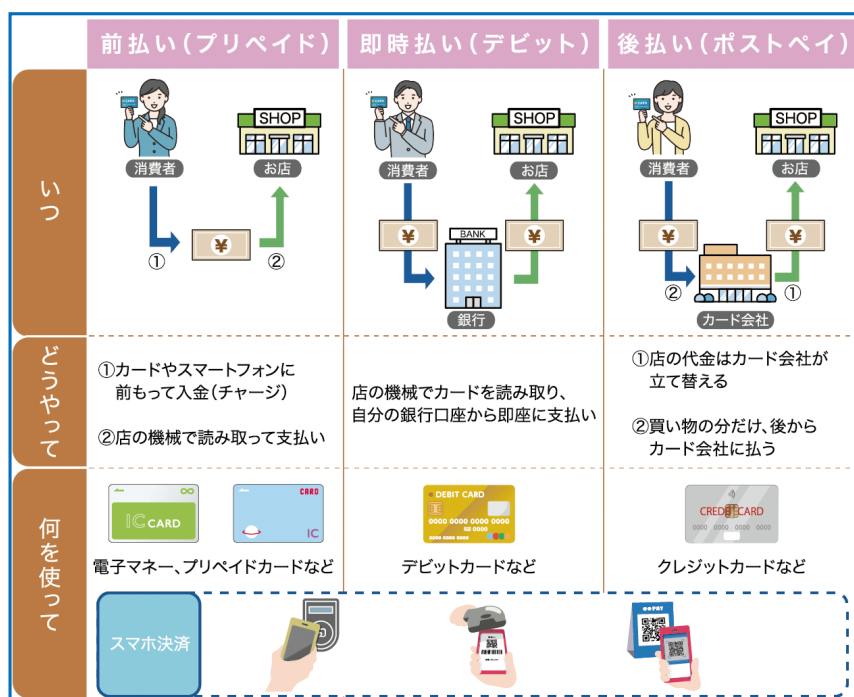
キャッシュレス決済の支払い方法には、「前払い」「即時払い」「後払い」の3種類があります。

金銭管理という観点でみた場合、「前払い」は事前にチャージした金額の範囲でしか利用できないため、使いすぎを防止することができます。

「即時払い」は、銀行口座の残高を超えて利用することはできませんが、逆にいえば口座の残高がゼロになるまで使ってしまう、ともいえます。このため、登録する銀行口座をどこにするか(給与支払い口座か、決済専用口座か)も重要なポイントとなります。

「後払い」は、後述のように、手持ちの現金や預金の額を超えて利用することができるため、金銭管理が難しく、使いすぎてしまうリスクがあります。

このように、それぞれの支払い方法にはメリット・デメリットがあるため、その特徴を理解し、どのカード(機能)がどの支払い方法かを把握した上で、使い分けが必要が必要です。もっとも、前払いであっても、クレジットカードと連携したオートチャージ機能を利用すれば、チャージ金額が後払いとなり、使いすぎてしまう可能性があります。また、1枚のカードにICカード機能とクレジットカード機能が搭載されているものなど、複数の機能を持つカードを利用する際には、自分がどの機能を使っているのかを意識して利用する必要があります。



経済産業省 キャッシュレスパンフレット(一般消費者向け)を参考に東京都が作成

■スマートフォン決済(スマホ決済)

スマートフォン決済(スマホ決済)には、QRコードやバーコードを読み込んで決済するコード決済の他、タッチ決済もあります。スマートフォンにはICカードと同じチップが組み込まれており、タッチ決済を利用することで、カードを持ち歩く必要がなくなります。

本教材で体験するコード決済は、現金や銀行口座からチャージする方法ですが、実際には、コード決済もタッチ決済も、登録したデビットカードやクレジットカードに紐付けすることができます。さらに、キャリア決済といって、商品等を購入した代金を携帯電話の利用料金と合算して支払う方法もあります。スマホ決済は、スマートフォン一つで管理できる一方で、決済手段の種類を増やすと、自分がどの機能を使っているのかわからなくなる危険があります。

2 キャッシュレス決済のメリット・デメリット、トラブル事例

■キャッシュレス決済のメリット

キャッシュレス決済のメリットとしては、まず支払い手続きが簡単ですばやく行えることが挙げられます。金額を確認して現金を渡し、お釣りを受け取る、という手間が省けるのは、大きなメリットといえます。また、銀行口座から現金を引き出す手間が不要となり、高額な買い物をするときも現金を持ち歩く必要がありません。さらに、記名式のICカードであれば、紛失した際にも未使用分のチャージ金額を返還してもらうことができます。

金銭管理の面では、いつでも利用履歴を確認することができるというメリットがあるので、そのメリットを十分に活用すべきです。

キャッシュレス決済 メリット

- 😊 支払い^{はら}手続きが簡単^{かん}、すばやく行える。
- 😊 現金を引き出す手間や持ち歩く必要がない。
- 😊 なくしても、記名式であれば未使用分の現金^{もど}が戻る。



なお、「ポイントが付く」というメリットが指摘されることがありますが、ポイントはキャッシュレス決済の「お金の価値」とは違います。事業者の都合でやめることも可能なものです。ポイントは「おまけ」と考え、ポイントに釣られてキャッシュレス決済用のアプリやカードを増やさないように注意することも大切です。

■キャッシュレス決済のデメリット

一方、キャッシュレス決済のデメリットとして、現金しか使えない店では利用できない、IDやパスワード等を盗まれて不正利用される危険がある、前払いの場合にはチャージをしていないと使えない、スマホ決済は電池が切れた場合には使えない、などがあります。

特に、金銭管理という観点からは、現金と比べて「いくら支払ったのか」という実感を持ちにくいという点です。現金で支払う場合、1,000円札を何枚出した、1,000円札ではなく1万円札を出した、という行為の違いにより、支出額の多寡を実感することができます。しかし、キャッシュレス決済では、100円の支払いでも1万円の支払いでも、カードやスマートフォンを「ピッ」とするだけなので、支出額の多寡を行為として実感することができません。このため、使いすぎのリスクは、現金での支払いより高まると考えられます。

日常生活における生徒の体験として「財布から現金が減っていく」と「スマホ画面で残高が減っていく」を比べた場合、どちらが支払う実感を持ちやすいのかを意識してもらうことも大切だと考えます。複数のキャッシュレス決済を併用するとより金銭管理が難しくなることも、後述するクレジットカードを使いすぎるリスクも、根本にある問題は共通しています。

キャッシュレス決済 デメリット

- | 前払い ^{ばら} | 後払い ^{せい} |
|--|---|
| 😞 チャージしていないと使えない。 | 😞 後でまとめて請求 ^{めす} されるため、いくら使ったかわかりにくい。 |
| 😞 ID やパスワード、カード番号などを盗まれると、不正利用される可能性がある。 | |
| 😞 たくさんの種類を持ちすぎると、使いこなせない。 | |
| 😞 現金しか使えないお店がある。 | |



■キャッシュレス決済のトラブル事例

【間違えてチャージしてしまった】

前払いのキャッシュレス決済に、1,000円チャージしようと思ったのに1万円をチャージしてしまったとしても、一度チャージした金額は取り戻すことはできません。資金決済法は、原則として、前払式支払手段発行者による残高の払い戻しを禁止しているからです（事業自体を廃止するような場合を除く）。

このため、チャージをする際は金額をよく確認する必要があります。また、カードやスマホ決済のアプリを作りすぎないことも大切です。

【カードやスマホを紛失した】

支払い方法を問わず、キャッシュレス決済のカードを紛失したり、盗難に遭ったりした場合には、直ちに携帯電話会社や発行会社に連絡し、警察に紛失届を出します。記名式のカードであれば、発行会社は、紛失・盗難の連絡を受けるとすぐにそのカードを無効として、使用できないようにします。そして、クレジットカードやデビットカード等が紛失・盗難から届出までの間に不正利用されていた場合は、一定期間内であれば発行会社が損失を補償します。

【利用した覚えのない請求が来た】

利用した覚えのない請求が来たら、すぐにクレジット会社に連絡しましょう。後述のように、決済手段の情報が不正取得されている可能性が高いため、その決済手段を無効にして使用できないようにする必要があります。不正利用であることが認められれば、その利用分は発行会社が補償します。


決済手段の情報（クレジットカード番号、ID、パスワードなど）は、フィッシング詐欺、スキミング、架空のネットショップなどで盗まれます。このような被害に遭わないよう、メールやSMSの送信元を確認したり、信頼できる店舗やネットショップを利用したりすることを心がけましょう。

また、利用明細を丁寧に確認することも重要です。金銭管理のためだけでなく、不正利用がないかの確認のためにも、利用明細は必ず確認するよう指導してください。

東京都消費生活総合センター

間違えてチャージをしてしまった

一度チャージした金額は、原則取り戻すことが**（できない）**。



よく確認してから、チャージをする。
カードやスマホ決済のアプリを作りすぎない。

東京都消費生活総合センター


カードやスマホを落とししたり、なくしたりしてしまった



なくしたことに気づいたら、すぐに**（携帯電話会社）**や**（発行会社）**に連絡し、**（警察）**に紛失届を出す。

東京都消費生活総合センター

利用した覚えのないクレジットカードの請求が来た



20万円

ご利用代金請求明細書

1600-0000000000000000 SYOUEI 5000株式会社
東京駅前地区消費生活センター 本社 / 東京都中央区千代田1-1-1
〒100-0001 電話番号 / 03-1234-5678 (代表)

請求年月	請求金額	支払期日	支払金額	残高
2000年01月	220,000円	2000年02月	220,000円	0円
2000年02月	5,500円	2000年03月	5,500円	0円
2000年03月	1,100円	2000年04月	1,100円	0円

すぐに**（クレジット会社）**に連絡する。

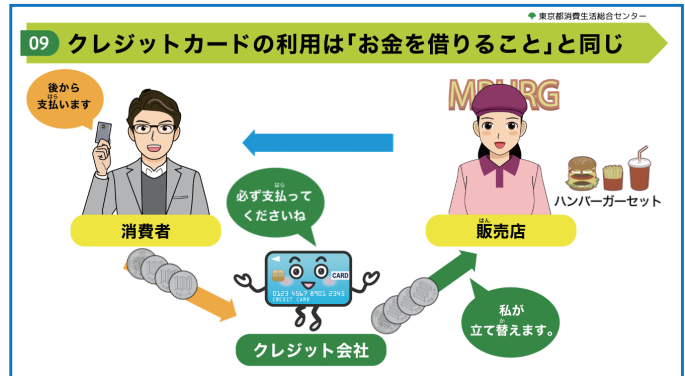
3 クレジットカードを利用する際の注意点

■クレジットカードの仕組み～立替払い契約(三者間契約)～

クレジットカードは「後払い」の典型的な支払い方法です。「前払い」「即時払い」と比較して、詳しくみていきましょう。

- ① 消費者は商品を購入し、クレジットカードを利用して支払います。消費者は、すぐに商品を手に入れることができます。
- ② クレジット会社は販売店に代金相当額を支払います。これが「立替払い」です。
- ③ 消費者は、後日クレジット会社に利用代金を支払います。

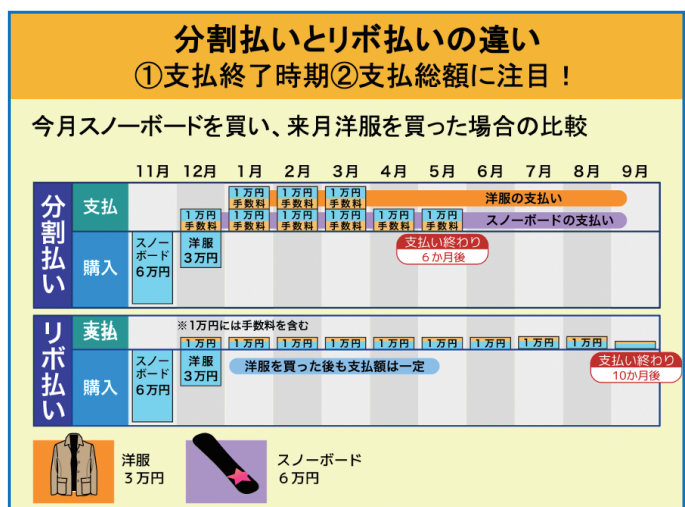
この立替払いの仕組みを理解していない人は意外と多く、消費者がクレジット会社に支払った後に、クレジット会社から販売店にお金を支払われていると勘違いしている人も少なくありません。つまり、クレジットカードの利用は、その日までクレジット会社にお金を借りているのと同じことなのです。



クレジットカードは、「前払い」「即時払い」そして現金払いと比べて、「その時点で現金や預金がなくても買い物ができるしまう」という大きな違いがあります。クレジットカードを利用すれば、その時点で手持ちの現金やチャージ金額、預金足りなくても、商品を購入することができてしまいます。そして、手元の現金や預金残高が減らないため、つい使いすぎてしまうリスクがあるのです。

また、クレジットカードの利用代金は、現金等のように都度支払うのではなく、利用時の翌月もしくは翌々月にまとめて請求されます。このため、金銭管理が難しくなります。現金や前払い等のキャッシュレス決済の利用金額に加えて、前月のクレジットカード利用額がいくらかを把握し、収入の範囲で管理する必要があります。さらに、利用した時には「来月の給料で十分に支払うことができる」と思っても、実際には予定外の支出が生じてしまうこともよくあります。

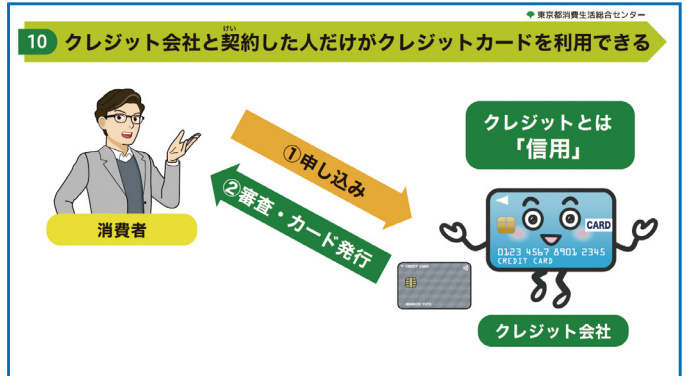
クレジットカードの支払いを分割払いやリボ払いにすると、金銭管理はますます難しくなります。分割払いは、買い物をするたび支払い回数を決めて支払う方法、リボ払いは「毎月〇〇円で」のように毎月一定額を支払う方法です。分割払いとリボ払いには手数料がかかります。これらを利用すると、手元資金が十分になくても大きな金額の買い物ができますが、何をいつまで支払うのかわからなくなったり、支払い総額を把握するのも困難になったりします。リボ払いの場合には、毎月の支払い額が一定なので、使いすぎのリスクがより高くなり、「気がついたら自分の収入では支払いきれない債務総額となっていた」というケースもよく見受けられます。本教材には、分割払い・リボ払いの仕組みを解説するパワーポイント資料や手数料計算ソフトも掲載していますので、金銭管理の難しさをぜひ実感してみてください。



■クレジットカードを他人に利用させてはいけない、他人名義のクレジットカードを利用してはいけない

クレジットカードは、クレジット会社と消費者との間の会員契約に基づいて発行されます。このため、消費者はこの会員契約（それに付随する会員規約）に従って、クレジットカードを利用しなければなりません。

会員契約や規約には、「クレジットカードは名義人（会員）しか使用してはいけない」という趣旨の規定が数多く存在します。他人に貸したり譲渡したりしてはいけない、紛失した場合には直ちにクレジット会社に届け出なければならない、というのも同じ趣旨の規定です。既述のように、クレジットカードを利用することは、クレジット会社に借金をするのと同じことです。このため、クレジット会社は、クレジットカード発行の際、申込者の信用（支払い能力）を調査し、クレジットカードを発行するかどうかや利用限度額を定めます。このようにその人の信用をもとに契約したにもかかわらず、他人がクレジットカードを利用できてしまうと、クレジットカードの仕組みそのものが成り立たないのです。



「クレジットカードを他人に使わせてはいけない」ということは、「他人に使われないよう適切に管理しなければならない」ということです。多くのクレジット会社が、クレジットカードの管理に関する規定も置いています。例えば、子供が親のクレジットカードを利用してインターネット決済を行ってしまう、という事例は数多く見られます。このような場合に、親が利用代金の支払いを免れることができるケースはほぼありません。それは、親子だからという理由ではなく、クレジットカードの管理に問題があったからです。子供が利用できるように状況でクレジットカードを管理していた（例えば、クレジットカードを入れている財布をリビングに置いていた）ことの責任を問われるのです。

4 契約の基本と消費者トラブル

■消費者トラブル

人が消費生活を営む上で、さまざまなトラブルに遭うことがあります。それは、互いの認識の相違により生じるものから詐欺的なものまで、被害の程度も多様です。若者に多いトラブル事例としては、インターネット通販でのトラブル（届いた商品がイメージと異なっていた、全く別の商品が届いた、商品が届かないなど）、オンラインゲームでの高額課金、キャッチセールスによる高額なエステ契約、SNSで勧誘される投資や教材購入などがあります。

■契約の基本と消費者保護

私たちは、日常的に数多くの契約をしながら生活しています。金額の多寡や目的物の内容に関わらず、物を買ったりサービスを利用したりすることは、すべて契約です。契約とは法的に保護される約束のことです。契約が成立すると、その約束を守らなければならない義務（相手方からすると、約束を守ってもらえる権利）が発生します。契約は、申し込みと承諾の意思表示が合致することで成立します。契約書の作成は、契約の成立要件ではありません。口頭の申し込みと承諾でも、契約は成立します。お店で靴を購入する例を見てみましょう（少しわかりやすく説明します）。

3. 指導者のための押さえておきたい知識

消費者が靴をレジに持って行って店員の前に差し出す＝申し込み

店員が靴を受け取ってバーコードを読み取り、金額を告げる＝承諾

これにより、消費者とお店にはそれぞれ次のような権利と義務が発生します。



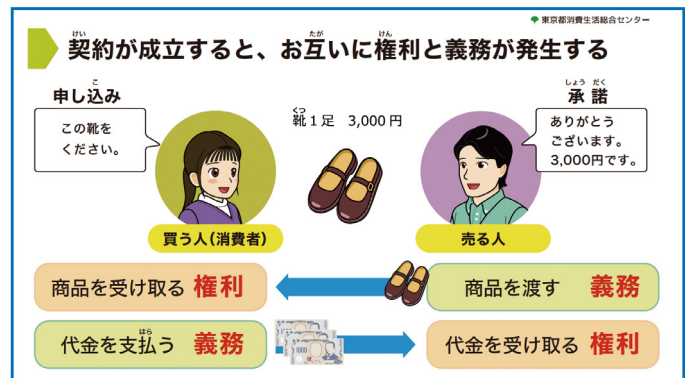
消費者＝代金を支払う義務・靴を受け取る権利

お店＝靴を渡す義務・代金を受け取る権利

一度契約が成立したら、一方的な都合で解約することはできない、というのが民法の原則です。勝手に解約できてしまうと、約束を守ってもらえると期待して準備した相手方に不利益が生じるからです。

ここで注意すべきは、民法が前提にしているのは「契約当事者は対等だ」ということです。しかし、実際には、消費者と事業者との間には、情報量や交渉力に大きな格差があります。

このため、消費者が契約の要否等を適切に判断できずに、契約をしてしまう場合があります。そこで、民法の特則（特別法）が定められています。例えば、特定商取引法、割賦販売法、消費者契約法などで、事業者を規制するルールや消費者を保護する制度を作り、消費者と事業者の格差を補っているのです。



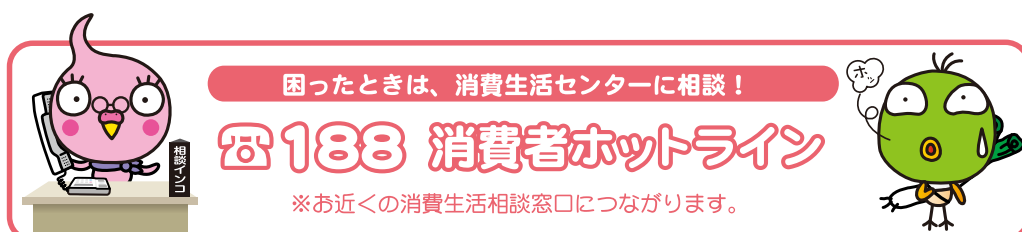
■消費者トラブルに遭ってしまったら

一人で悩まず、すぐに相談することが大切です。事案によっては、契約から一定期間内であれば、クーリング・オフ制度を利用して契約を解消することができる場合があります。また、不当な勧誘により契約させられた場合には、契約を取り消すことができます。

被害を一人で抱えると、別の方法で取り返そうという心理が働き、（それを利用する悪質業者も存在するため）二次被害、三次被害と被害を大きくしてしまうことも少なくありません。その意味でも、早期の相談が重要なのです。

身近な相談相手として、家族や学校の先生の実在は大きいと思います。また、消費者ホットライン「188」に電話すれば、近くの消費生活センターにつながります。

消費者トラブルに遭うと、経済的な被害だけでなく精神的な被害も受けます。経済的な被害のダメージや被害回復できるかの不安、信じた勧誘者に裏切られたショックなど、学業や仕事に影響を及ぼす場合もあります。被害の事実を他人に相談することは、なかなか容易ではありません。見たことのない洋服やアクセサリーが増えた、スマホや携帯電話を手放さない、いつもより口数が少ない、イライラして落ち着かない、何かを言い出せずに困っている様子がある、などの兆候が見られたら、話を聞いてあげてください。



5 「見えないお金」と付き合うために

最近、「給料や年金は口座振り込み、支払いは口座自動引き落としやキャッシュレス決済」といった現金以外での取引が増えています。現金とは違い見たり触ったりできない、いわゆる「見えないお金」での取引により、知的障害者にも、さまざまな課題が生じています。

■事例1: 友人間でのお金の貸し借り～スマホのコード決済の「割り勘・送金」機能～

コード決済のいわゆる「割り勘・送金」機能は、割り算が苦手な知的障害者にとって「割り勘」が容易にできるため、「不公平な割り勘トラブルを減らすことができる」といったメリットがあります。その一方で、友人間等での貸し借りや「たかり」も、容易にできてしまうという危険性ははらんでいます。例えば友人に現金で1万円を渡す場合と、コード決済で1万円を送金する場合とでは、どちらが損をした感じになるでしょうか。

卒業前までに「見えないお金であっても、現金と価値は同じ(お金の貸し借りはしない)」という感覚を身に付けていく必要があります。



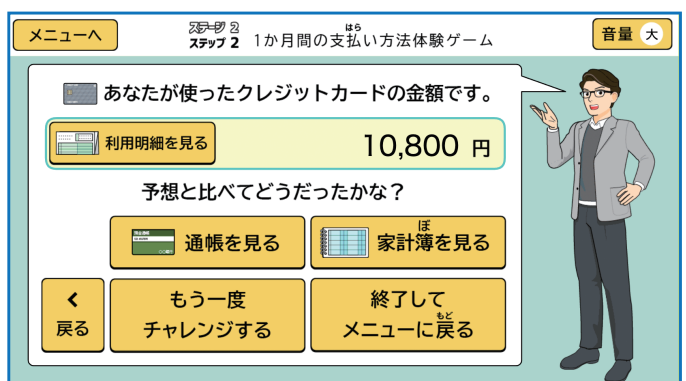
※コード決済の割り勘・送金機能はメリット・デメリットの両面を併せ持つ

■事例2: 自分がいくら使ったか把握できない①～後払いのクレジットカード決済、キャリア決済～

キャッシュレス決済の進行により、後払いのクレジットカード決済の利用が増えています。交通系ICカードのオートチャージ、携帯電話の使用料と一緒に買い物代金を支払うキャリア決済など、複数の後払いによる決済ができるようになりました。便利な一方で、「自分がいくら使ったか把握できない」「使いすぎにより電気料金など公共料金の口座引き落としができず、ライフラインを止められた」といった事例も増えています。

クレジット会社や携帯電話会社の支払いが滞ると、信用を失い、クレジットカードやスマホが利用できなくなります。場合によっては、将来自動車ローンや住宅ローンなどを組めなくなる可能性があります。

授業では「クレジットカードやキャリア決済を利用したら、その分の金額は、口座引き落とし日まで使わずに口座に残しておくこと」を伝えることが大切です。給料や年金が振り込まれる口座と、クレジットカードで支払う口座を別にするなどの方法もあります。



■事例3: 自分がいくら使ったか把握できない②～通帳や請求書のデジタル化～

銀行通帳やクレジット会社が発行する紙の請求書が有料となり、デジタル化が急速に進んでいます。ある支援機関では「電気供給停止の警告を受けた相談者が、スマホでの通帳の見方を忘れてしまい、通帳を見られない」という事例がありました。相談者は、紙の通帳のときは週1回程度の記帳をしていたのに、「デジタル通帳ならいつでも見られる」という安心感から、逆にほとんど見るのがなくなり、デジタル通帳の見方そのものを忘れてしまったものと思われます。

授業では「紙であれデジタルであれ、通帳を週1回程度、記帳・チェックすることが大切」と伝えたいものです。デジタルが苦手な人は、多少お金がかかっても紙の通帳や請求書を発行してもらうように助言するとよいでしょう。

■キャッシュレス決済には、メリットもある

キャッシュレス決済には、知的障害者の特性によって、以下のようなメリットもあります。

- 外出時に「必要な金額を想定して財布に現金を入れておく」という準備作業から解放される。
- 会計時に「財布から現金を出すのが苦手」という人にとっては、その手間から解放される。
- カードの機能をスマホに連携させることで、カードの紛失リスクが減る。
- 「一日に何度も銀行口座の入出金を行う」人にとっては、手数料の負担が軽減する。
- アプリごとに収支の記録が残るため、小遣い帳や家計簿をつける際の補助記録となる。
- 家計簿アプリを活用することによって、キャッシュレス決済の管理をスマホで一本化できる。

■1か月の収支をさまざまな支払い方法で管理する練習を！

下表は、Web 版読本の主人公である「ちえとまなぶ」の高校卒業後（20歳以降）の月収で、約19万円を想定しています。

軽度知的障害の生徒の多くは、高校等を卒業後、就職します。「自分のお金は自分で管理したい!」これは、ごく当たり前の気持ちでしょう。一方で、「長期記憶が苦手で見通しが持ちにくい」という知的障害者によくある特性がゆえに、キャッシュレス決済も含めた家計管理が、より難しく感じられるのも事実です。

Web版読本で例示した20歳以降の毎月の収入の計算根拠（東京都の場合）	
月収	190,390円
給与	119,000円
	119,000円 ÷ 140,238円 - 社会保険料 約21,000円（※2）
	140,238円 = 時給1,113円（※1）×6時間×21日（週5日）
年金等	71,390円
	71,390円 = 障害基礎年金2級 66,250円（※3）+ 年金生活者支援給付金 5,140円（※4）

※1 2023年10月改定の東京都最低賃金時給
 ※2 健康保険料 + 厚生年金保険料 + 雇用保険料の合計を給与の15%で計算した。
 ※3 障害基礎年金：795,000円（年間支給額）÷12か月=66,250円（2023年度の支給額）
 ※4 前年の所得が4,721,000円（扶養親族が0の場合）以下の場合に支給される。金額は、障害基礎年金2級の場合。

本教材は、まずはキャッシュレス決済を体験し、生徒自身が「キャッシュレス決済で金銭管理することの難しさ」を感じることに主眼を置いています。本人がキャッシュレス決済の特徴を理解して、収入の範囲で使いこなせるようになるのが一番ですが、上記のような事例が散見される場合は、「公的な支援を活用しながらキャッシュレス決済と付き合う」という選択肢もあります。